

大阪市公共施設マネジメント基本方針に基づく取組み等 進捗状況 <平成29年度>

公共施設の現状及び将来の見通し			
1. 大阪市の公共施設の現況	(1)市設建築物の保有状況並びに老朽化の現況	平成29年4月時点 2,755施設 1,397万㎡ (参考)平成26年4月時点 2,811施設 1,363万㎡(大阪市公共施設マネジメント基本方針(以下、「基本方針」という)策定時点)	
	(2)インフラ施設の保有状況並びに老朽化の現況	平成29年4月時点の各施設数は、基本方針策定時点から概ね増減なし	
2. 総人口や年代別人口についての今後の見通し	(1)これまでの推移	・国勢調査の結果、2015年の夜間人口は約269万人(2010年:約267万人)、昼間人口は約354万人(2010年:約354万人)となった ・人口構成は、65歳以上の高齢者人口の増加、65歳未満の生産年齢人口および年少人口の減少が続いている	
	(2)今後の人口の推計	[日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)](国立社会保障・人口問題研究所)によると、2045年で約241万人と推計	
3. 公共施設の維持管理・更新に係る中長期的な経費と財政の現状	(1)中長期的な経費について	【市設建築物】 ・大阪市公共施設基本方針において試算した修繕・建替費について、本市施設の維持管理の実態に応じて修繕や更新周期を見直す等の精査を実施 市設建築物(一般施設、学校施設、市営住宅)の今後30年間の修繕・建替費の年平均費用 基本方針(H27.12)での試算額:704億円/年 → 試算額の精査:646億円/年 ・平成29年度予算(修繕・建替費):計560億円 <修繕・建替費、増築、耐震化に係る費用、設計監理費等を含む施設整備費総額:計632億円> ※特別会計施設を除く。当初予算(学校施設については前年度繰り越し分を含む。) 【インフラ施設】 ・インフラ施設の今後30年間の年平均費用 基本方針(H27.12)での試算額:165億円/年 → 変更なし ・平成29年度予算 計145億円	
	(2)財政の現状	・支出の推移の傾向は変わらず、支出に占める投資的・臨時的経費の割合は低くなっている一方で、義務的経費(人件費・生活保護費などの扶助費・市債の償還のための公債費の合計)が全体の6割以上を占めている ・市税の推移の傾向は変わらず、依然、低い水準となっている	
公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針			
1. 計画期間	変更なし(平成27年～平成36年までの10年間)		
2. 現状や課題に関する基本認識	基本方針に変更なし		
3. 総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方	(1)市設建築物	○個別施設計画の策定 ・大阪市学校施設マネジメント基本計画策定(H29.4)(教育委員会事務局)	
	1)再編整備の推進	①施設の複合化・多機能化 ・(仮称)区画整理記念・交流会館基本設計を実施(港区役所、都市整備局) ・業務一元化に伴う事務所整備工事の実施(港湾局・建設局) ・市営住宅の建替による集約化(都市整備局) 他 ②用途転用による施設の有効活用 ・庁内保育施設の開設(18カ所の区役所や市役所本庁舎を活用)(こども青少年局) ・長谷川羽曳野学園について、児童養護施設を児童心理治療施設に転活用<改修実施設計を実施>(こども青少年局) ・水道記念館を学習施設及び災害用備蓄倉庫に転活用<内部改修工事を実施> 他 ③民間活力の導入 ・指定管理者制度の継続、民間事業者への貸付 ・ネーミングライツパートナーの導入、施設を活用した広告事業の実施 ・(仮称)区画整理記念・交流会館の民間等附帯施設運営事業者を募集・決定(港区役所、都市整備局) ・もと淀川区役所等跡地活用に係るマーケットサウンディングを実施(淀川区役所) 他 ④整備計画の妥当性の評価・438件	
	2)長寿命化の推進	・一般施設の施設カルテ整備:H29年度までに431施設整備済(H28～30年度で約640施設の施設カルテを整備予定) ・修繕及び改修の実施 計1,065件(一般施設638件、学校施設184件、市営住宅141件、特別会計施設102件) (予防保全の強化)外壁改修、屋上防水改修、自動扉改修、シャッター修繕、便所改修、プール改築、給排水設備改修、空調設備更新、熱源設備更新、消防設備改修、音響・映像設備改修、照明器具取替、非常用発電機改修、受変電設備改修、電話交換設備更新、昇降機の改修 他 (施設の安全対策)災害対策施設等・市営住宅の耐震化、特定天井脱落対策、ロッカー等転倒防止対策、外壁剥落対策、屋外土間補修 他	
	3)省エネルギー化の推進	①日常的な施設運営における実践 ・照明のこまめな消灯、間引き点灯 ・空調機と熱源機器の時間差運転の実施、適正な温度設定、空調時間の削減(残業時間の空調運転の停止等)、こまめなフィルター清掃 他 ②環境配慮技術の導入 ・照明器具のLED改修 ・太陽光発電の活用 ・トランシーバー変圧器(高省エネ性能)に更新 ・雨水を散水や空調の冷却水等に再利用 他 ③民間活力の導入 ・ESCO事業の導入2施設(おとしよりすこやかセンター南部館(福祉局)、天王寺動物園(は虫類館、カバ舎)(建設局))	
	(2)インフラ施設		
	1)個別施設の特성에応じた維持管理	○各施設について策定した個別施設計画に基づき、主に予防保全をベースとした維持管理を継続実施 (個別施設計画などによる維持管理等事例) ・道 路…舗装補修工事(約16km)、橋梁補修工事(22橋) 他 ・港 湾…点検の結果、老朽化が著しい施設に対し利用制限や、施設の重点監視を実施(3施設) 他 ・河 川…耐震対策にあわせた施設更新(約0.7km) 他 ・水道・工業用水道…管路更新(上水約65km、工業用水約1.5km) 他 ・下水道…管渠の詳細調査(約176km) 他 ・公 園…点検(遊具約6400基、防球柵約70km) 他 ○歩道橋や公園施設の撤去など、インフラ施設の撤去・更新を実施するとともに、水道施設の更新に併せて、将来に向けた投資水準の適正化を図るため、適正な規模の見直しを実施	
	2)長寿命化の推進	・各施設について、耐震性能評価や点検結果等を踏まえたうえで、ライフサイクルコストの最小化に向けた対策を継続実施	
	3)民間活力の導入	・楠葉取水場取水ポンプ設備等改良工事(DBM一括契約方式適用) ・下水処理場・抽水所施設及び管渠の運転維持管理業務の包括委託を実施 など	
	全庁的な取組み体制		
	本方針の進行管理やマネジメントを行う取組み	【市設建築物】 ・市設建築物マネジメント推進連絡会幹事会及び保全に関する説明会の開催(6月) 【インフラ施設】 ・インフラ施設所管部局連絡会議の開催(10月)	